

中期経営計画 (25中計) 進捗説明会

2026年5月21日

三井金属株式会社



探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。

パーパスと中期経営計画「25中計」(2025~2027年度)

三井金属グループのパーパス(存在意義)を基軸とし、**全社ビジョン(2030年ありたい姿)**を設定、
その実現によって持続的な企業価値向上を目指す

パーパス



探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。

全社ビジョン

マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。

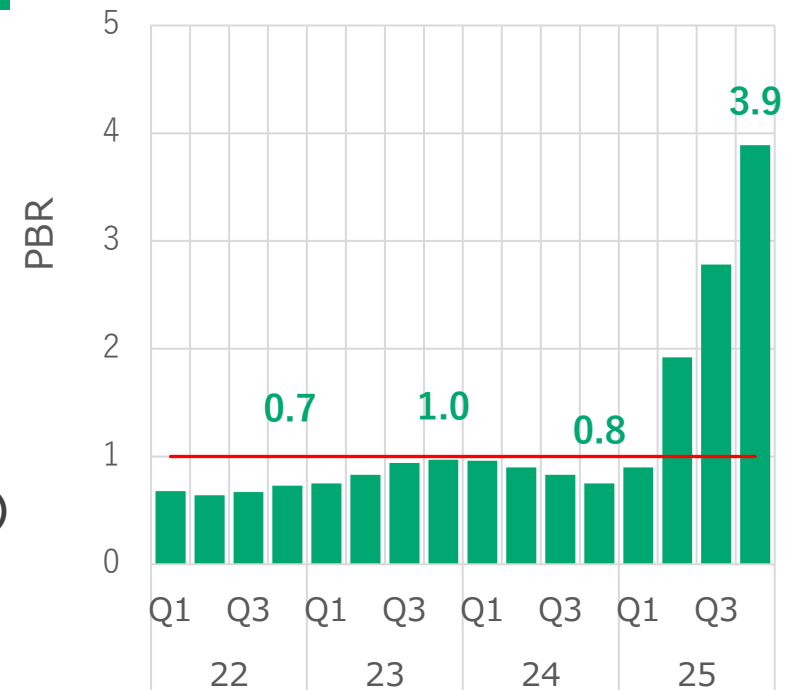
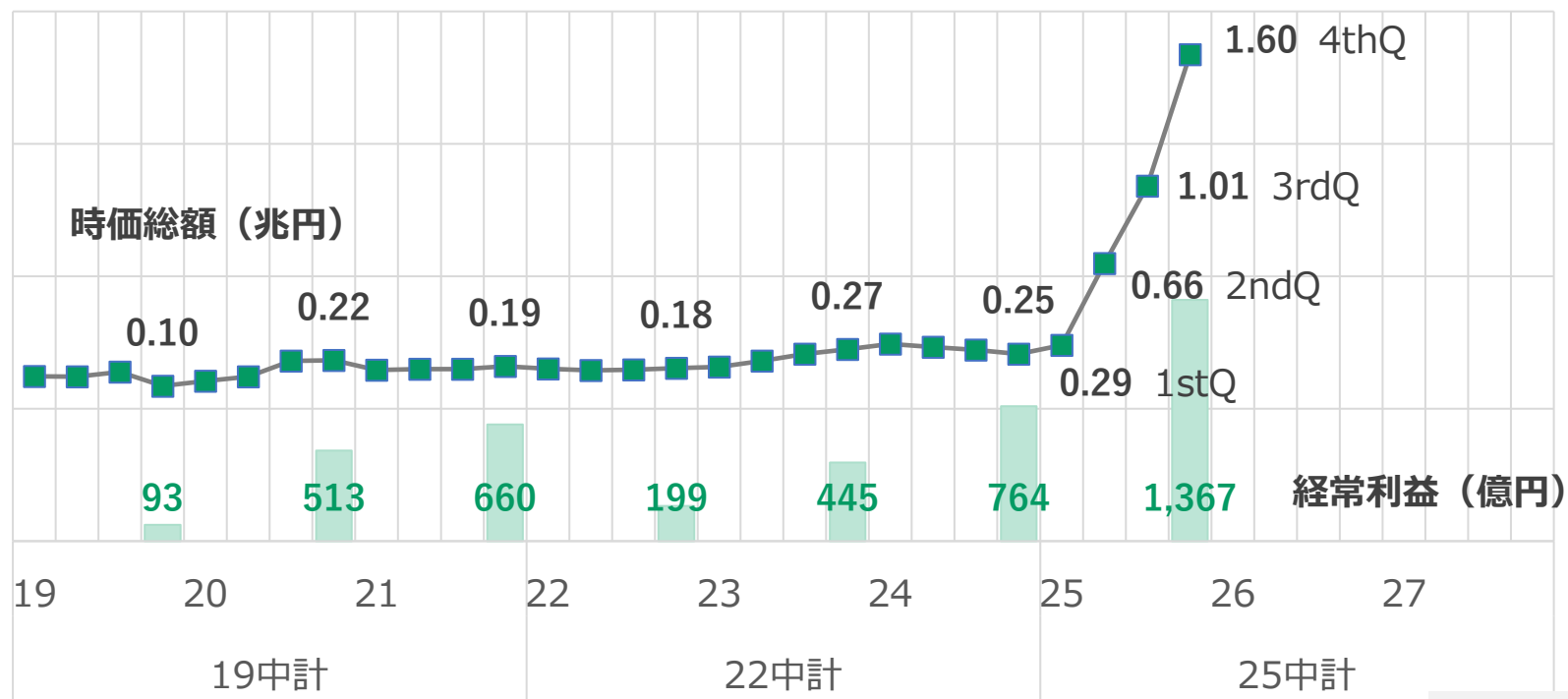
コンセプト

- 両利きの経営
「知の探索」と「知の深化」の推進
- 統合思考経営
「社会的価値」と「経済的価値」の両立

時価総額・経常利益の推移

ポートフォリオの動的管理を着実に進め、成長市場の評価への織り込みなどにより、企業価値は飛躍的に向上
更なる企業価値向上に向けて、「資本コスト・株価」を意識した経営をさらに推進する

ポートフォリオの動的管理が進み、
半導体銘柄として評価され始めた



★
カセロネ入撤退

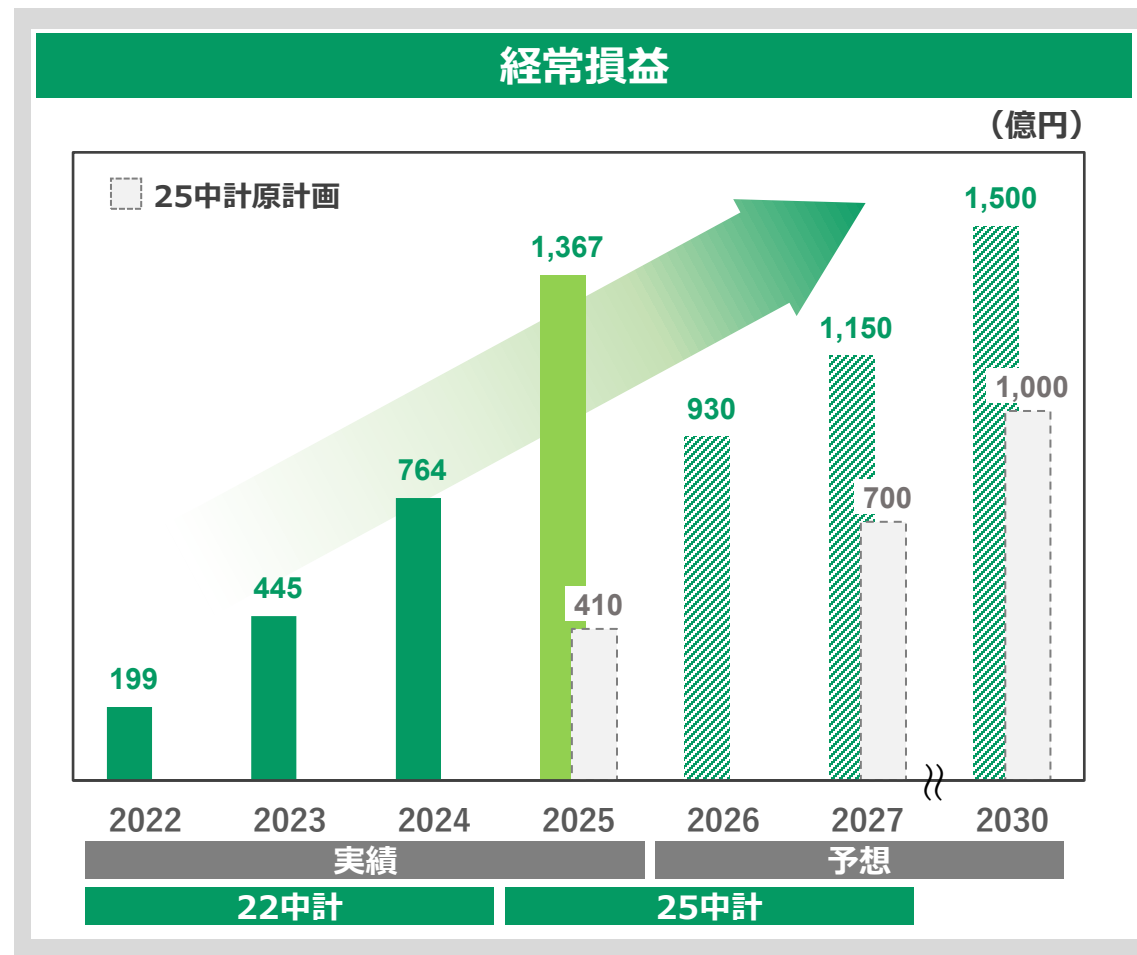
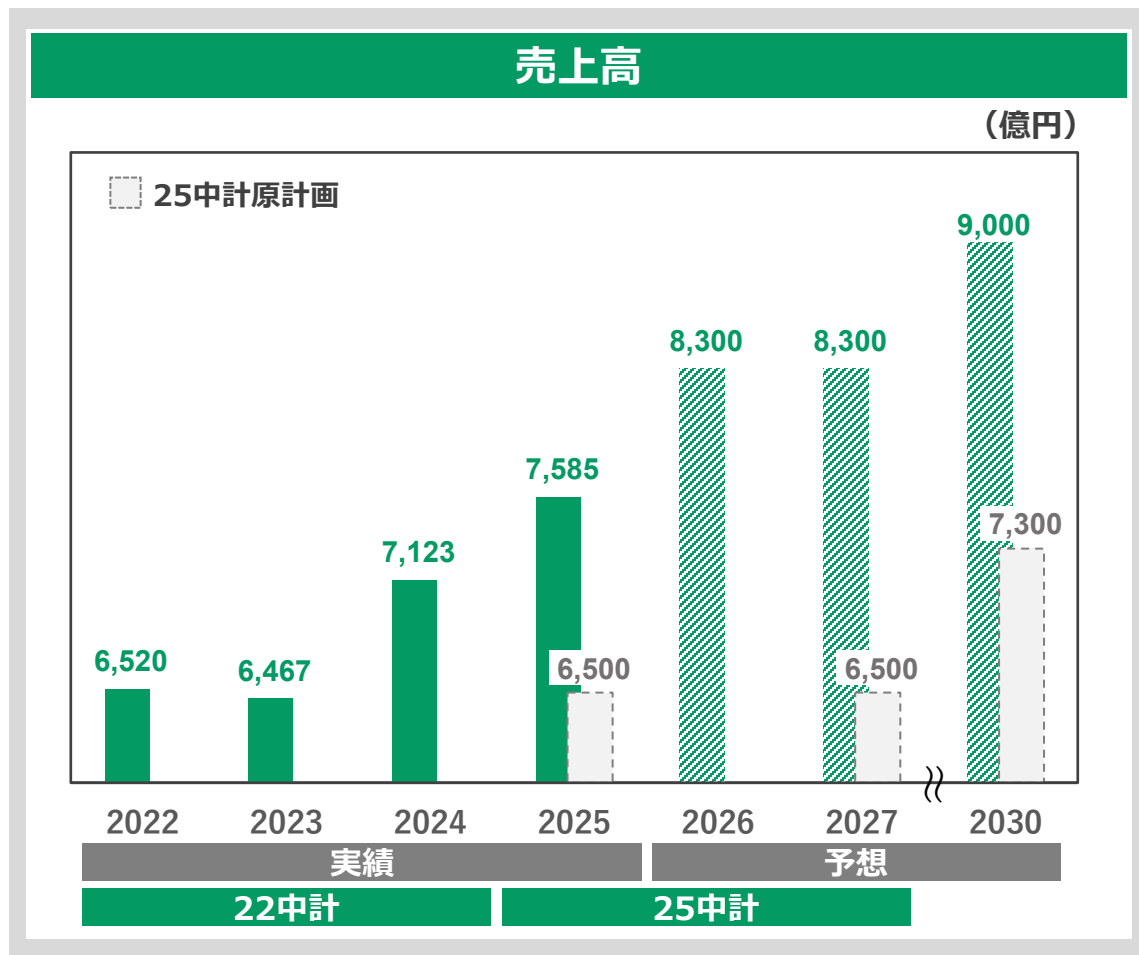
★
三井金属アクト売却

時価総額 : 1.6兆円
PBR : 3.9
PER : 17.6

※25年度Q4期末時点

財務数値 - 売上・経常利益

22中計以降、経常損益は着実に改善しており、30年度1,500億円を目指す



【前提諸元】 2026年度以降：155¥/\$

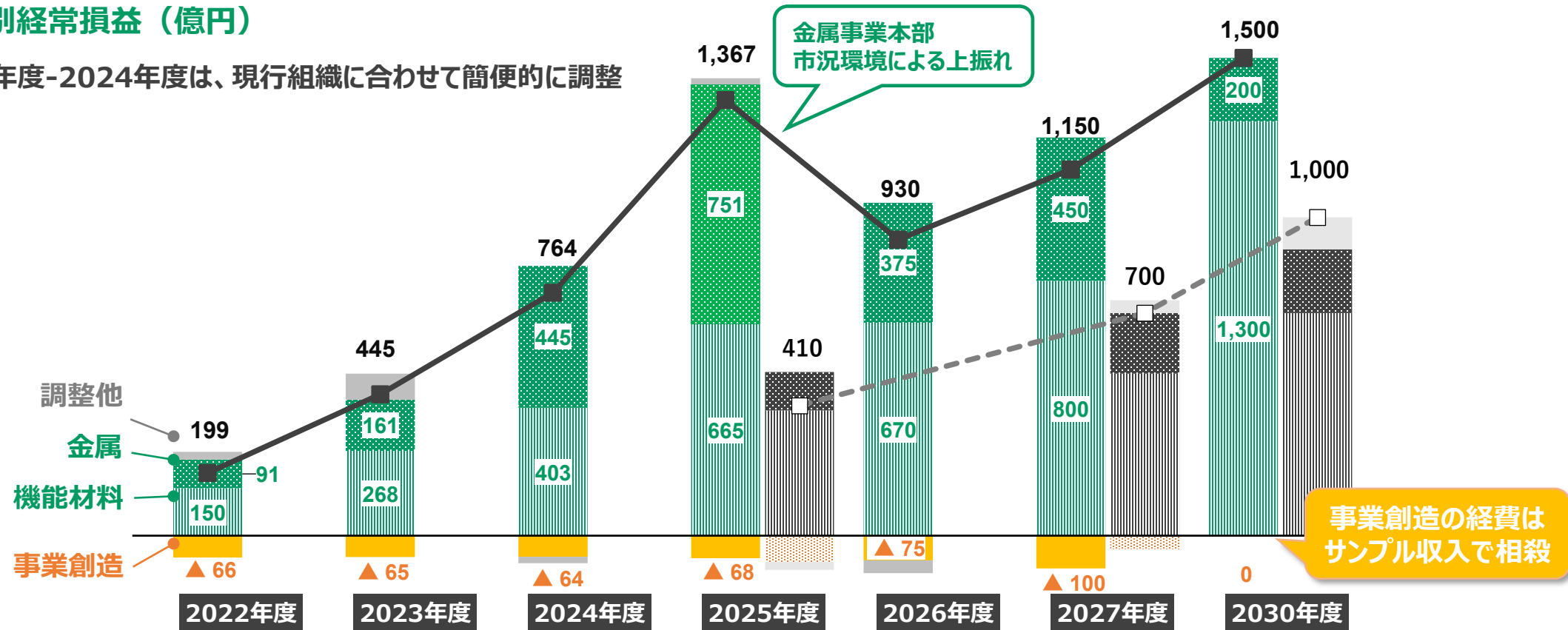
財務数値 - 本部毎の経常損益

機能材料事業本部で持続的な成長を見込む

金属事業本部では市況環境での上振れがあるものの一定水準以上の損益を確保

■ 本部別経常損益（億円）

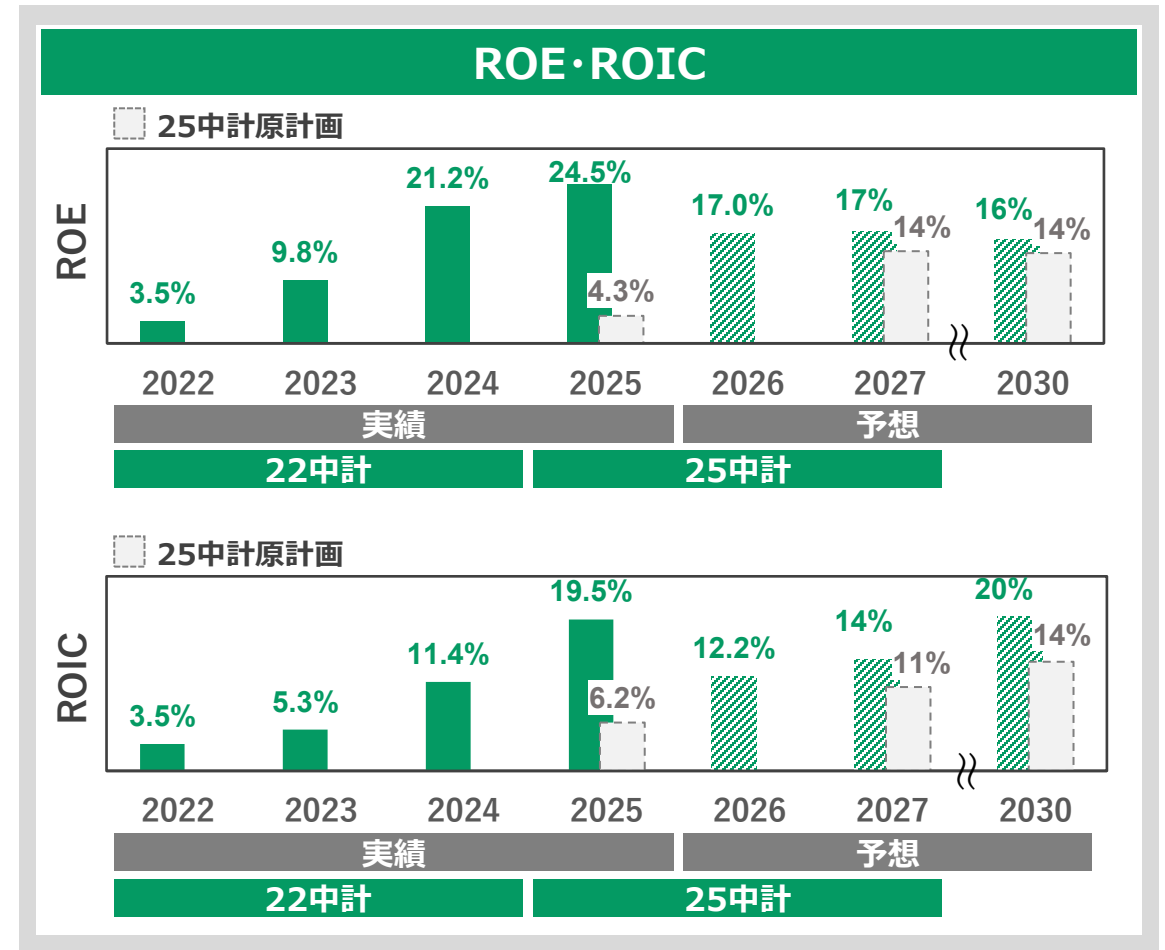
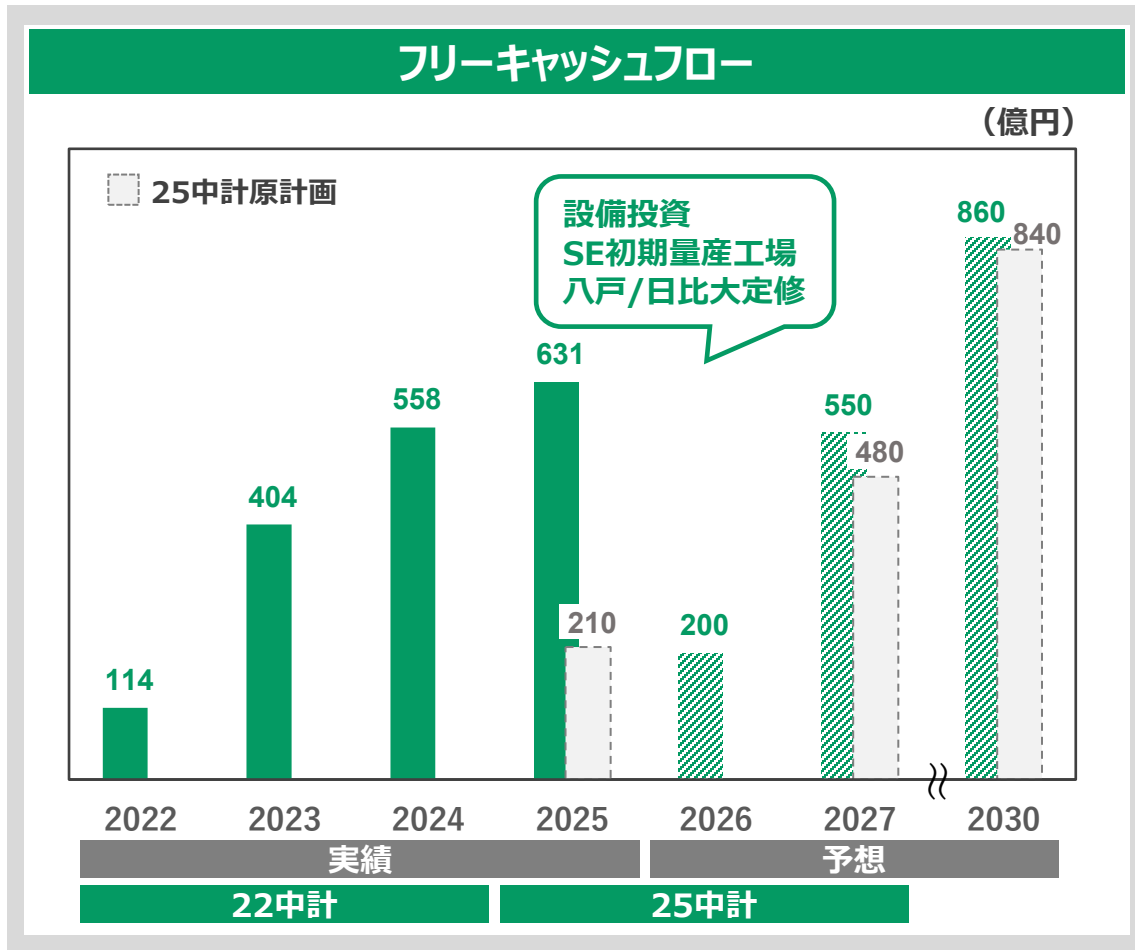
※2022年度-2024年度は、現行組織に合わせて簡便的に調整



【前提諸元】 2026年度以降：155¥/\$

財務数値 - キャッシュフロー、ROE、ROIC

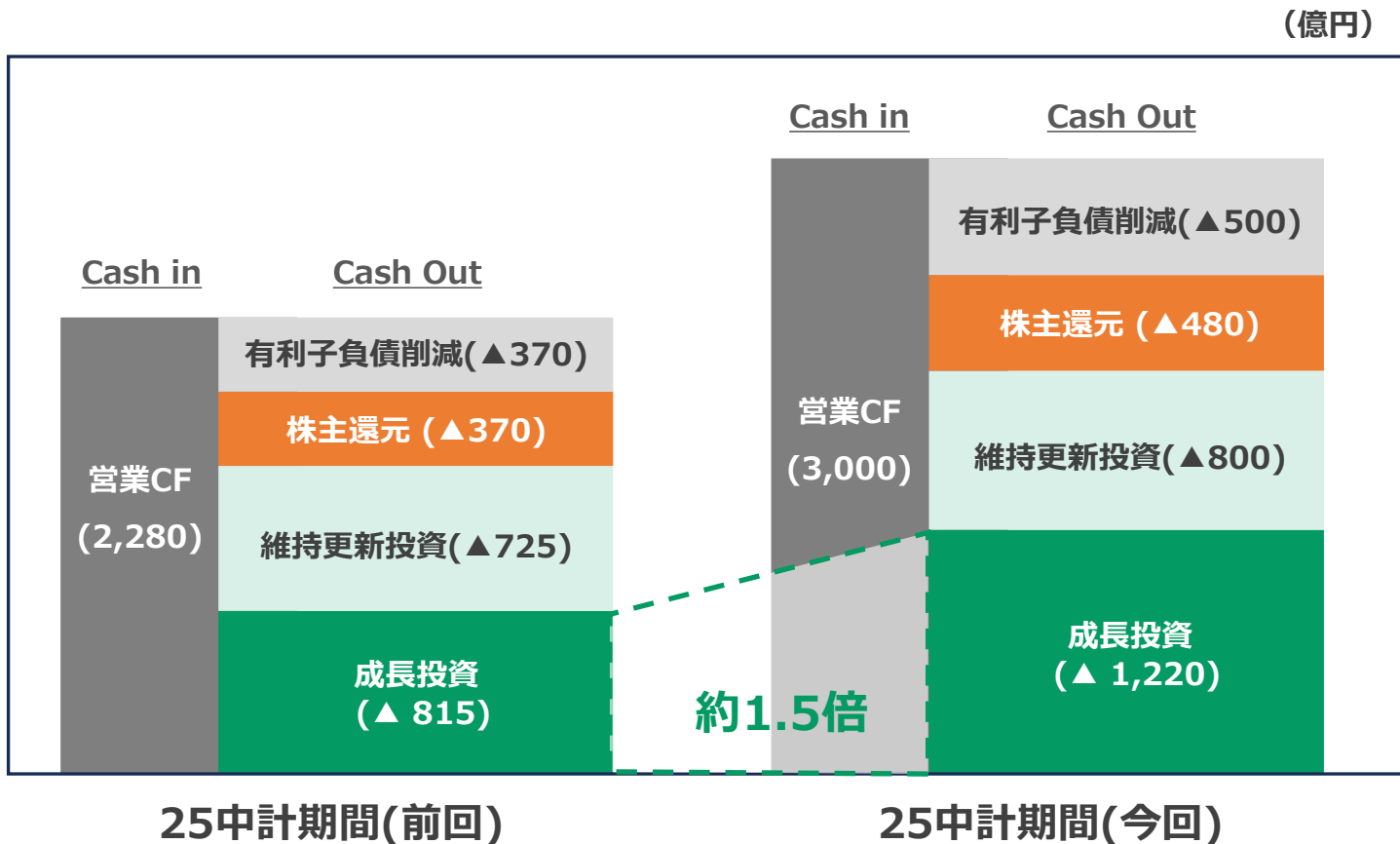
2030年にフリーキャッシュフロー 840億円、ROE・ROICは15%以上を目指す



【前提諸元】 2026年度以降：155¥/\$

成長投資・株主還元

25中計期間は成長投資※¹を優先し、25中計原計画の約1.5倍に引き上げる
株主還元は、「累進配当方針」を採用し、DOE※²は引き続き 3.5%を目途とする



配当推移

	22中計		25中計		
	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3 予想
1株当配当	¥140	¥140	¥180	¥245	¥280
DOE※ ²	3.3%	3.1%	3.0%	3.5%	3.5%

代表的な成長投資

- 銅箔事業（MT、VSP、FF）における需要に応じた生産体制構築
- 積極的なM&A（CVC含む）
- 全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD®」の初期量産工場（量産技術実証施設）※³

※¹ 成長投資：当社の成長事業への投資（M&A、CVC含む） ※² DOE：株主資本配当率

※³ 27年稼働予定。さらに、25中計期間中に市場環境を鑑み、蓄電池3Gwh/年相当の本格量産設備投資を判断予定

※成長投資を優先し、
自社株買いは引き続き検討を行う

25中計コンセプト（重点課題）

パーパスおよび全社ビジョン（2030年ありたい姿）を確実なものとするため、
22中計での現行施策のブラッシュアップ、および追加施策を実施する

■ 25中計重点課題

経営基盤の強化

- **ポートフォリオマネジメント強化（P.9-10）**
- ・事業性評価への事業別WACC・ROIC目標の導入、社会的価値の反映
- ・**“大胆施策※”の実行（P.11-12）**
- ・新規事業/全社シナジー創出の仕組みを拡充
- 情報マネジメント基盤の整備
- ・社内外への情報発信、ブランディング強化
- 監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化と全社戦略の促進



人的資本の拡充

- パーパス/全社ビジョンに基づく行動指針の設定
- 事業価値向上に繋がる人材育成/現場力強化と**働きがい改革の加速（P.23-25）**
- 全社企業価値向上に資する人材育成

DXの促進

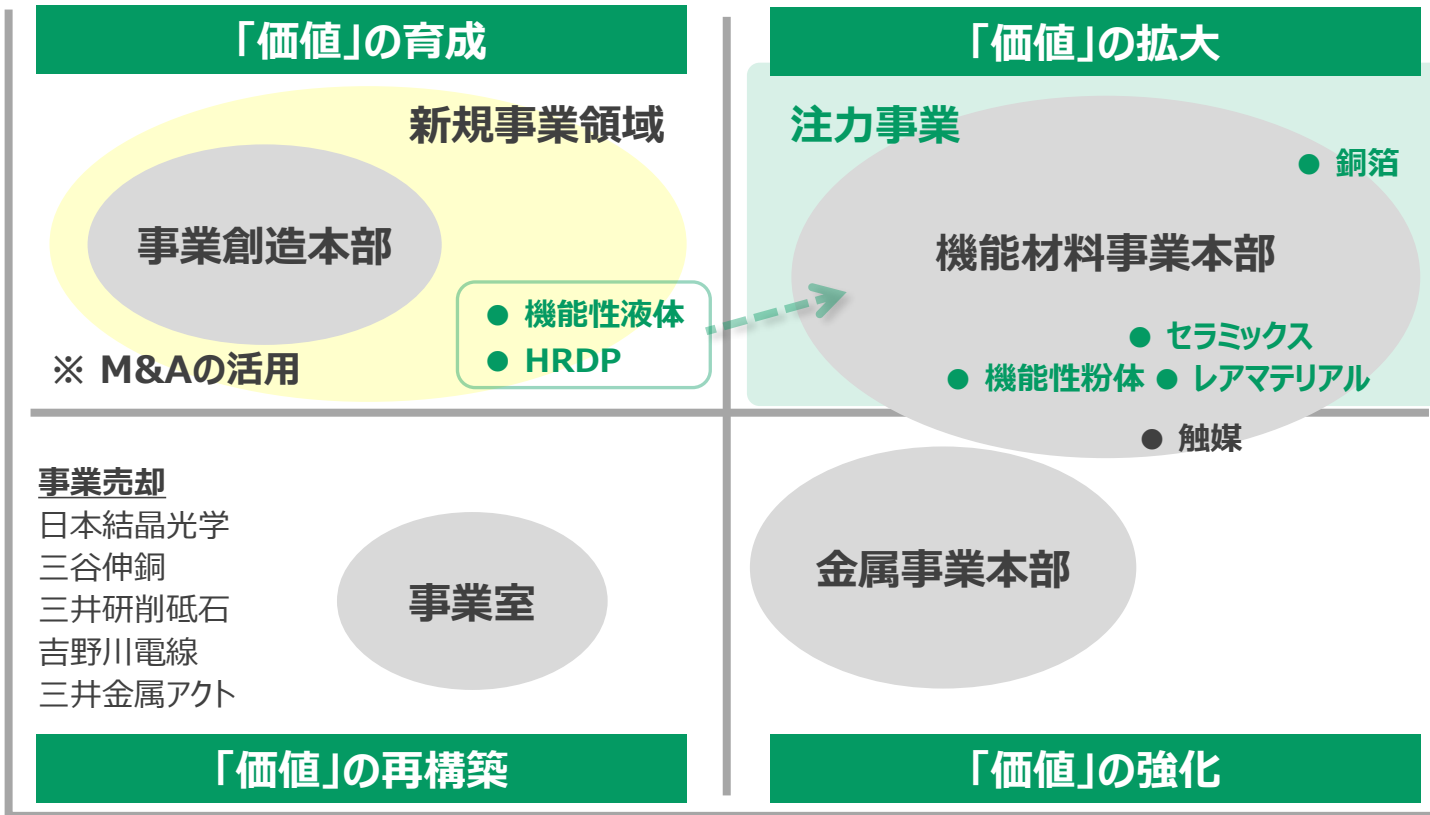
- 業務効率化と新たな価値創造業務への転換
- ICT人材最適配置とDX人材育成

事業ポートフォリオの動的管理

ポートフォリオの動的管理を進め**選択と集中**を実施。注力事業である機能材事業および新規事業領域への投資により研究開発を促進、新たな新規事業の創出を加速する

■ 事業評価マトリクス

期待事業性（市場が魅力的か？×勝てるか？）



事業価値 (ROIC Spread)

「価値」の拡大

- ・高付加価値銅箔領域における生産能力増強（AIサーバー・高周波用途等）
- ・2つの事業化推進部を発足
機能性液体
HRDP（事業創造本部より移管）
- ・機能材料事業本部に九州先端材料開発センター設立（2026年4月1日）

「価値」の育成

- ・SE初期量産工場投資
- ・機能性多孔体材料事業の量産試作体制の構築
- ・インキュベーション型スタートアップへの出資

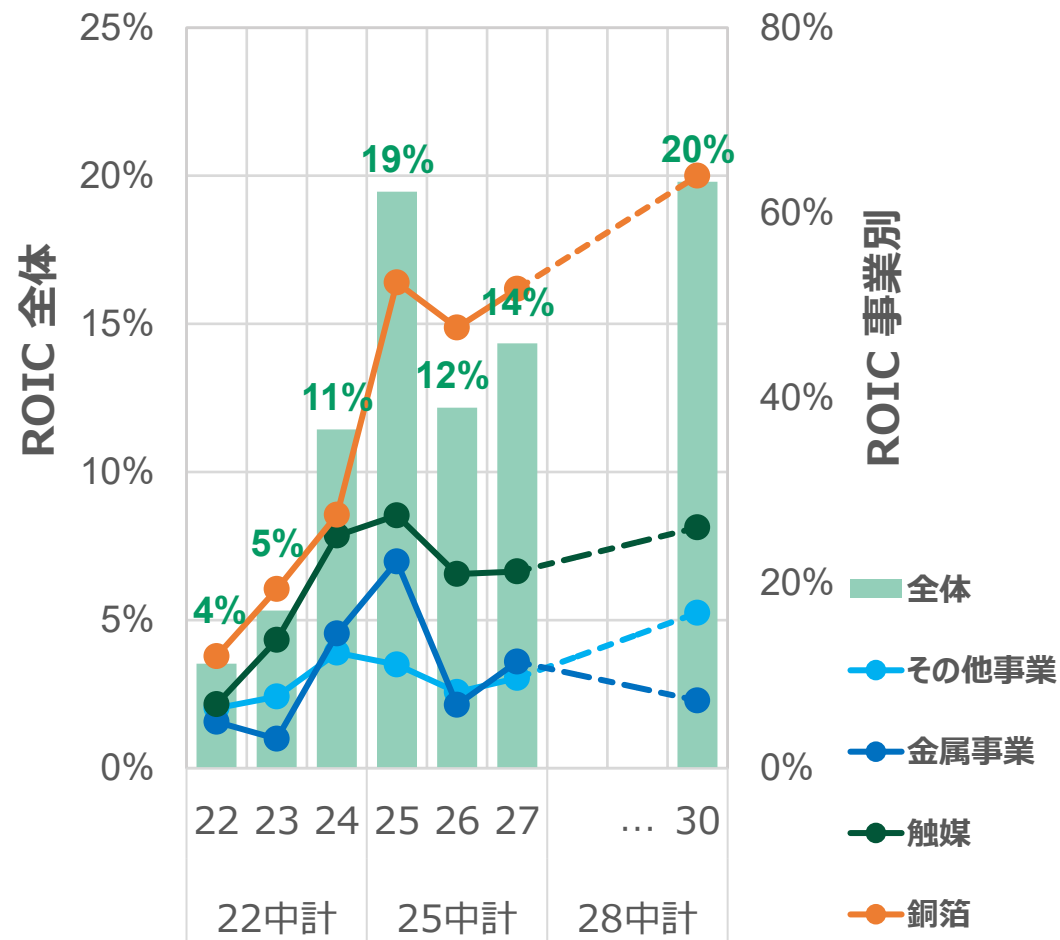
ROE、ROIC目標の設定

ポートフォリオマネジメントの強化により機能材料事業の成長により、
全社ROE・ROICは2030年度 15%以上を目指す

■ 全社目標	2025年	2027年	2030年	2027年 (前回)	2030年 (前回)
ROE	24%	17%	16%	14%	14%
ROIC	19%	14%	20%	11%	14%
EVA(億円)	679	460	730	220	420

■ ROIC詳細	2025年	2027年	2030年	2027年 (前回)	2030年 (前回)
全社	19%	14%	20%	11%	14%
機能材料事業本部	29%	23%	37%	23%	30%
(銅箔)	(52%)	(52%)	(64%)	(39%)	(49%)
(触媒)	(27%)	(21%)	(26%)	(19%)	(20%)
(その他事業)*	(11%)	(10%)	(17%)	(11%)	(17%)
金属事業本部	23%	13%	8%	7%	8%
(金属事業)	(22%)	(11%)	(7%)	(7%)	(7%)

*その他事業：機能性粉体+レアマテリアル+セラミックス+薄膜材料

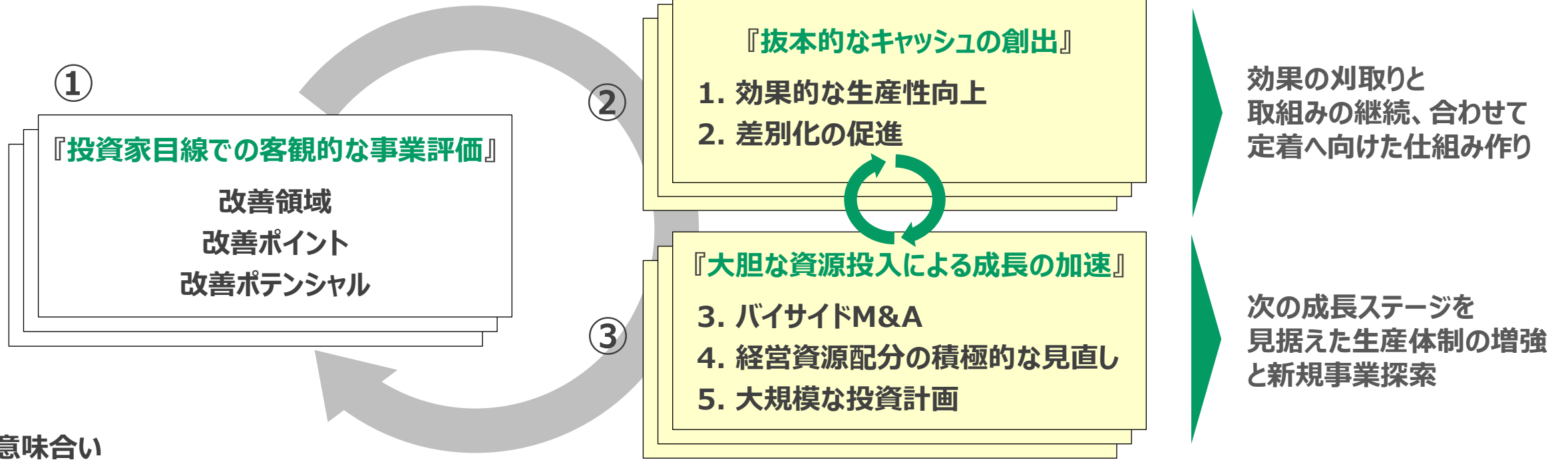


大胆施策※の実行

投資家目線での客観的な事業評価による改善ポテンシャルに基づき、機能材料事業本部を中心に
抜本的キャッシュ創出の取組みと大規模な資源投入に向けた検討・起案を継続中

投資家目線での客観的な事業評価

“大胆施策※”の具体化



意味合い

現状、およびその制約にとらわれない
トップダウンでの改善ポテンシャルの明確化

今後、実行すべき取組みに関する具体的な方策等
の特定、実施計画策定

バイサイドM&Aの推進

成長の加速に向け、バイサイドM&Aを重要な戦略オプションとして位置づけ、予算&人員をさらに増強、また社外専門家を含めたインナーサークル型の活動も継続する

■ 25中計M&A方針

- ✓ 原25中計より、バイサイドM&Aの体制と予算枠を更に増強する
- ✓ 既存事業周辺だけでなく、将来洞察から魅力的な事業領域も積極検討する
- ✓ 社外専門家を含めたインナーサークル型の活動を継続する

予算

人員

600億円/中計

14名

+360億円（対原25中計）

+3名（対原25中計）



600億円は予算枠（目安）であり、必要があれば追加投資も実施する

2030年のありたい姿

マテリアルの知恵で“未来”を探索するワクワク価値共創集団。

主要戦略

SE
(全固体電池向け固体電解質)

- 本格量産に向けた方針決定、バリューチェーン構築
- 初期量産工場の稼働およびA-SOLiD®の安定供給

新規事業化

- 銅ペーストCuprima™の事業化加速
- カーボンニュートラル関連事業の新規事業化推進

研究開発探索

- CVCを活用した外部共創の加速(2号ファンド運用等)
- コア技術の計画的獲得、大学等外部との連携強化

進捗

- 27~28年の実用化を目指すお客さまの全固体電池への提供が決定
- 供給能力4倍化完了、主要各社へ供給増大中
- 初期量産工場の建設着手

P.14で説明

- 銅ペースト材料認定獲得、EV向けパワーモジュールで認定評価中
 - FPM(機能性多孔体材料群)の事業化推進を強化
- 上26：パイロット設備、下26：量産試作用設備導入を決定

P.15で説明

- スタートアップスタジオのSpirete社と事業化支援プログラムを運用
- 東北大学、インド工科大学デリー校との共同研究を推進中



事業化推進 (事業推進ユニット)

SE (全固体電池向け固体電解質)

本格量産に向けた バリューチェーン構築

- 27～28年の実用化を目指すお客さまの全固体電池への提供が決定
 - 27～28年実用化に向けお客様と共にチャレンジ
 - 将来を見据えた研究開発により更なる性能改善も同時に進める



硫化物固体電解質A-SOLiD®

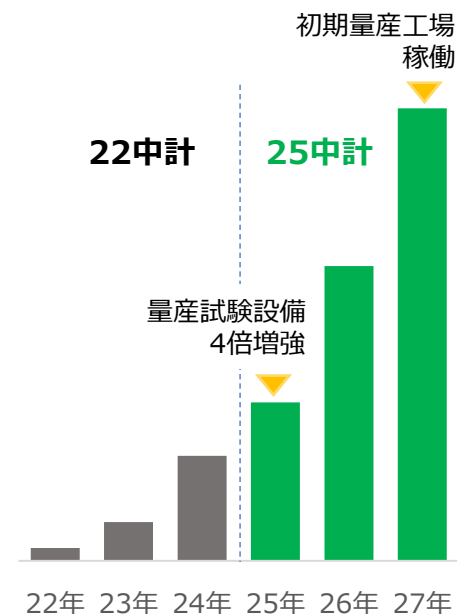
初期量産工場の稼働およびA-SOLiD®の安定供給

- 供給能力4倍化完了
 - 主要各社へ供給増大中
 - A-SOLiD®を着実に市場へ提供し、全固体電池の実現に貢献していく
- 初期量産工場の建設着手
 - 経済産業省助成事業「蓄電池に係る供給確保計画」に基づき、量産技術実証施設の導入を開始
 - 27年からの実証開始を目指し進捗順調



建設中の初期量産工場

A-SOLiD® 需要予測



事業化推進 (事業推進ユニット)

FPM (機能性多孔体材料)

事業推進体制を強化

- 上26 : パイロット設備、下26 : 量産試作用設備導入を決定
- 30年代に100億円規模の利益貢献を目指し事業化を推進

タイムライン

	進捗状況・今後の予定	25中計			30年代
		26年度	27年度	28中計	
金属回収	<ul style="list-style-type: none"> 社内（金属事業本部等）での実装完了 社外顧客で実証試験中 	事業化準備	事業化		ポートフォリオ全体 で100億円規模 の利益貢献 を目指す
Li回収	<ul style="list-style-type: none"> Summit Nanotech社 とともに顧客案件を開発中 	市場実証	事業化準備	事業化	
CO ₂ 回収	<ul style="list-style-type: none"> 八戸製錬で実証2号機評価 社外顧客でも検証開始 	技術評価	市場実証	事業化準備 /事業化	
造水・除湿	<ul style="list-style-type: none"> WaHa社へ出資*し協働で市場開拓中 				
多孔体分離膜 ・合成燃料	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度 資源・エネルギー庁補助金採択*2 豪州においてバイオ合成燃料の実証を予定*3 				

* 2025年7月11日ニュースリリース

*2 令和8年度資源エネルギー庁「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」

*3 都市ごみ等の廃棄物由来合成ガスからメタノールおよび持続可能な航空燃料を製造する技術

2030年のありたい姿

あったらいいなをグローバルシェアNo.1製品に育てる事業体

主要戦略の進捗

銅箔

- MicroThin™の市場成長・用途拡大 (高速光トランシーバーなど)
- ハイグレードVSPの拡販 (2028年までに1200t/月体制へ)

機能性粉体

- 既存製品の利益最大化 (電材用銅粉 拡販)
(MLCCやAg代替需要向けにアトマイズ銅粉の増産を決定)

レアメタル

- 先端半導体製造装置向けYF3/YOF 拡販
- SiCウェハ用CMPスラリー NANOBIX™の拡販

セラミックス

- 次世代セッター等、新製品(3Dなど)の拡販
- アルミニウム濾過フィルターの拡販

機能性液体

- 半導体/ウェハ/コーティングを中心にiconos™の事業化推進
(タンタル酸リチウムの薄膜単結晶化に成功。6G・光通信市場への参入狙う)

HRDP

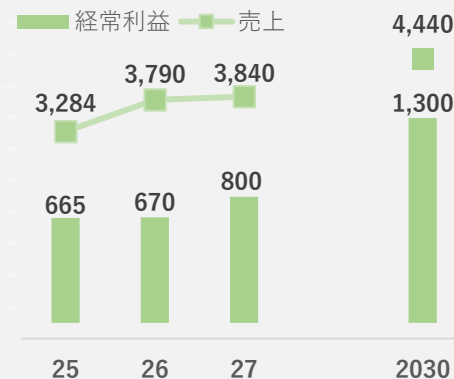
- ジオマテック社との協業強化
- 顧客工程毎にカスタマイズした商品開発と品質課題改善

ESG取組み進捗

- 環境貢献製品創出、2050年カーボンニュートラル達成に向け取組中

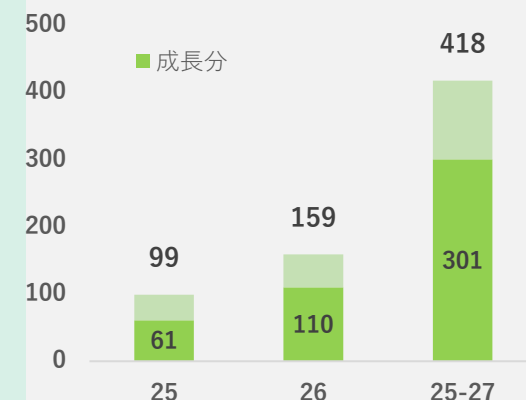
売上、経常利益

(億円)



設備投資

(億円)



主要製品KPI

*1. HVLP2以上
実績

*2. 26.02公表時にはHDI/PKGに含めていた新規分を分離
計画

22年度を100とする		2022	2025	2026	2027	2030
MicroThin™	販売量	100	187	211	215	278
(内、HDI)	販売量	(24)	(32)	(31)	(31)	(37)
(内、PKG)	販売量	(76)	(144)	(167)	(169)	(196)
(内、新規)	販売量	(0)	(11) *2	(13)	(15)	(44)
ハイグレードVSP*1	販売量	100	1,253	2,126	2,585	3,365
電材用銅粉	販売量	100	149	170	188	244
半導体用材料	販売額	100	131	147	173	287

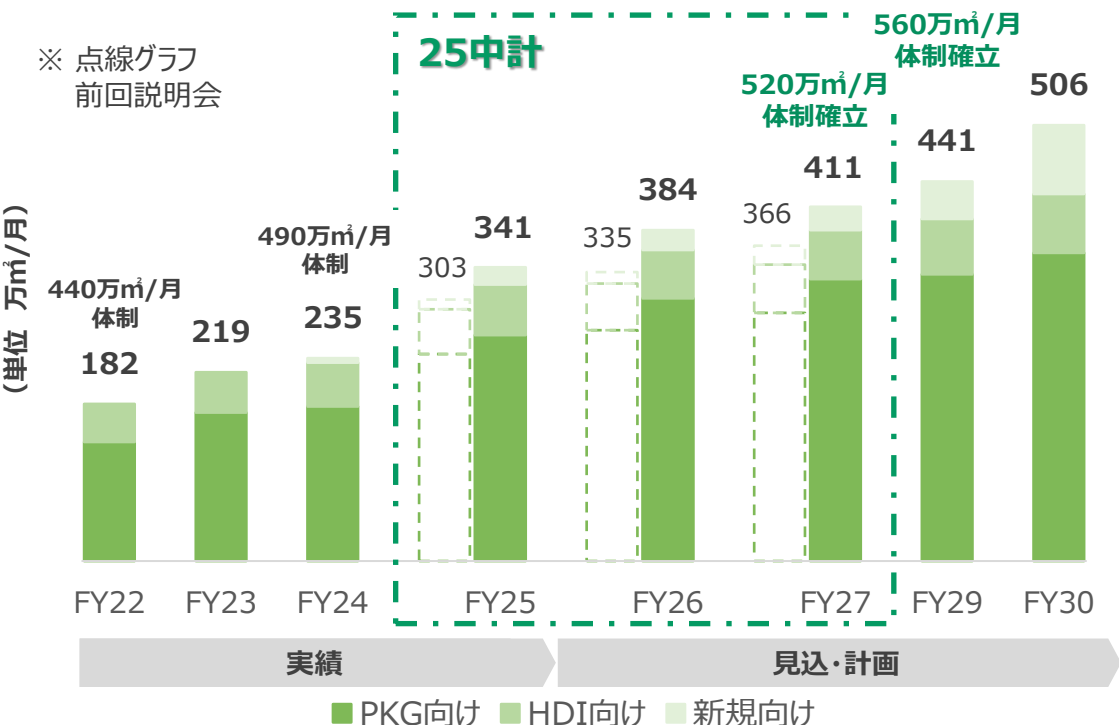
MTの生産能力UP、既存事業の基盤強化と新規市場/用途への積極的な拡販を行う

2030年のありたい姿

誰もがチャレンジできる事業文化を醸成し“機能箔”で
世界を笑顔にし豊かでサステイナブルな未来を創造する

MT販売量の推移

※ 点線グラフ
前回説明会



25中計施策

市場の成長に応える生産能力の向上

- 生産性向上による生産能力アップ
- 日本・マレーシア2拠点生産によるBCP体制

拡大を見込む既存/新規アプリケーションへの採用

- データセンター向けで需要が大きく拡大するメモリ用途取り込み
- 高速光トランシーバー向け
- 超微細配線用フレキシブル配線板向け

マーケティング・商品開発の更なる強化

- 日米中台の拠点活用によるOEMとの関係強化
- デジタルマーケティング強化による新規顧客獲得

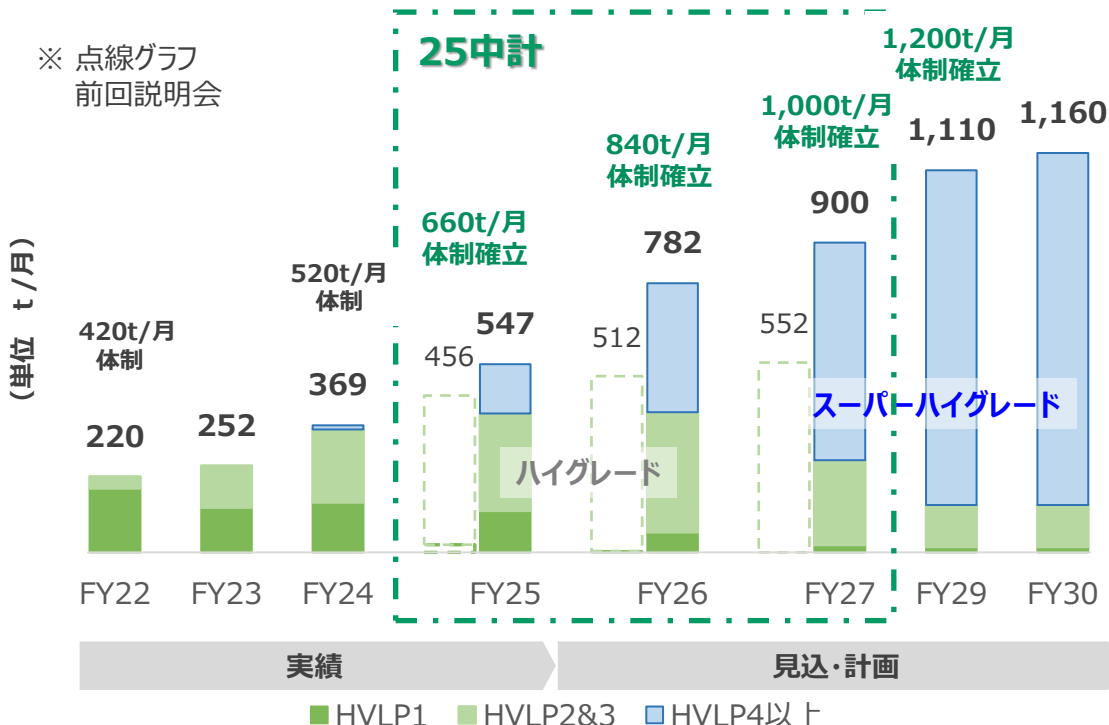
VSPにおいては生産能力UPと並行し、高機能グレード化を加速。成長するAI市場/用途を確実に取り込む

2030年のありたい姿

誰もがチャレンジできる事業文化を醸成し“機能箔”で世界を笑顔にし豊かでサステイナブルな未来を創造する

VSP販売量の推移

※ 点線グラフ
前回説明会



25中計施策

成長するAI市場に向けた生産能力の増強

- 台湾工場での増産実施 (FY24 : 520t/月 → FY28 : 860t/月)
- マレーシア工場での生産開始 (FY25開始 → FY28 : 340t/月)
- 既存設備の改善、更新による生産性アップ

高速・高周波用途向け回路材料の開発

- さらなる高速伝送化に向けた、高パフォーマンス材料の新規商品開発
- 顧客ニーズにカスタマイズした表面処理を提案

マーケティング体制の強化

- 日米中台の拠点活用し、OEM/ODMとの関係強化で開発&認定加速
- デジタルマーケティングの活用 (日本+米国)

価値の拡大「HRDP®」「九州先端材料開発センター」

個別戦略 (機能材料事業本部)



先端半導体向けキャリア材料、負熱膨張材など、今後大きく伸びる分野における新規事業の継続的創出に注力する

主要市場

25中計施策見直し

HRDP®事業

2030年のありたい姿

次世代半導体分野におけるキャリア材料事業の成長を目指す

◇ 次世代半導体向けインターポーザ

● ジオマテック社との協業強化

第2ラインの活用により、生産能力を16万㎡に向上

● お客様毎の工程にカスタマイズした商品開発と品質課題改善

お客様の工程に合わせたキャリア材の選定
お客様の製造条件に合わせた剥離強度の最適化
両面成膜品の開発

● 事業計画の精緻化

PLP工法による次世代半導体用インターポーザの本格量産開始は2030年以降となる見込み。従来の2027年度営業利益15億円を2029年事業黒字化に見直す

九州先端材料開発センター

2030年のありたい姿

本部事業部・推進部がもつ技術の融合・連携により継続的に新規事業を創出する

- ◇ 半導体製造装置
- ◇ 電子部品、電池
- ◇ 環境・リサイクル
- ◇ 新規市場開拓

● 事業部連携からの初期量産

半導体分野を中心に負熱膨張材料を核とした熱制御技術の実装

● 積極投資が必要なテーマ・事業部業際・長期のテーマ推進

エネルギー変換材料の研究開発、レアアース・レアメタルの精製技術やリサイクル技術の深化の推進

● 事業部連携からの新規事業創出、社内外の開発テーマの拾い手

社内外にどん欲にテーマを求めるマーケティングとまずはやってみる開発
本部技術融合による新規事業の創出

2030年のありたい姿

持続可能な社会の実現に必須の無二の存在になる

主要戦略の進捗

本部

- ROIC改善：亜鉛売掛金回収サイト短縮・製品在庫圧縮により計画を上回る20億円資産圧縮を実現

亜鉛

- DX推進：八戸操業データ基盤の三池展開を完了

鉛

- 国内競合撤退に伴い、輸出削減により国内亜鉛販売量前年度比12%増

銅・
貴金属

- E-Scrap由来を含む新規鉛系原料の増集荷・増処理を継続中（詳細次ページ）

資源

- 日比(玉野製錬所)における社内鉛系含銅原料処理を25計画通り実施中(24年度1,200t⇒25年度2,100tへ)

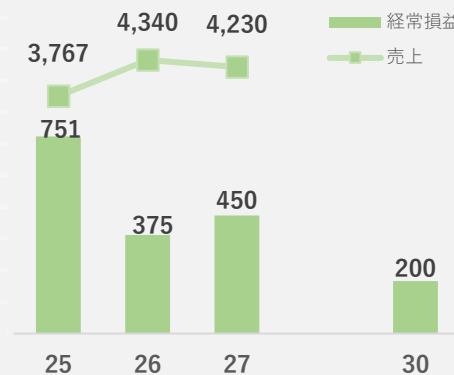
- 2025年12月アタラヤテスト採掘に向け探鉱許認可を取得
環境影響評価・フィジビリティスタディを継続

ESG取組み進捗

- CO₂排出削減：神岡石膏生産停止。日比石膏26下期生産半減予定【神岡】25年度5月石膏生産停止（▲14千t- CO₂/年）
【日比】石膏停止に向け硫酸タンク設置(停止時▲67千t- CO₂/年)

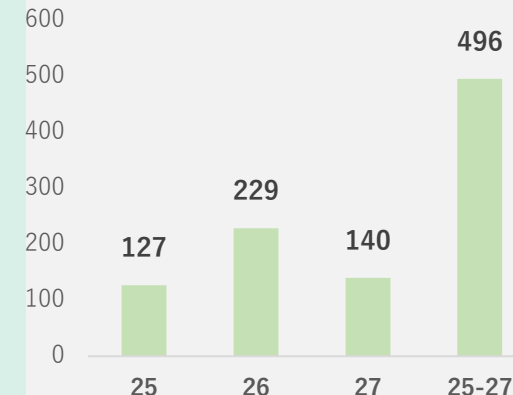
売上、経常利益

(億円)



設備投資

(億円)



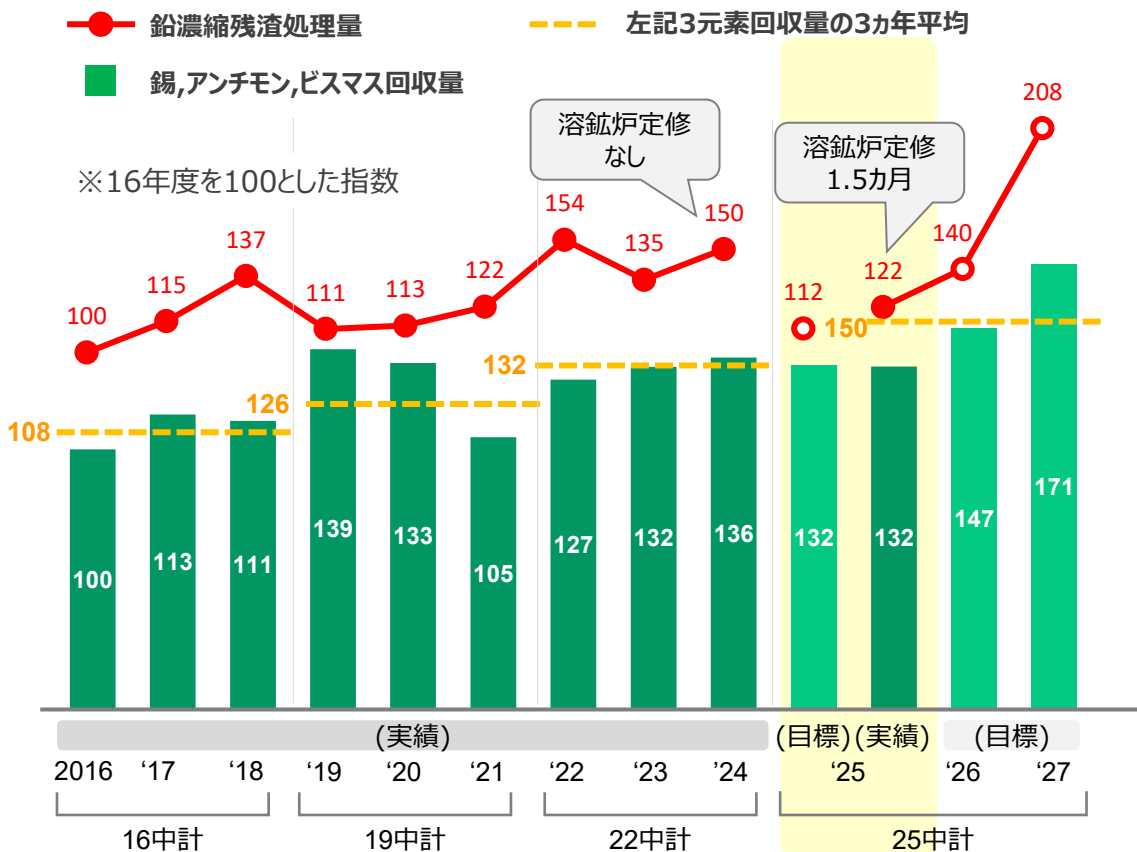
前提諸元

		2025	2026
亜鉛	(\$ / t)	2,968	3,200
鉛	(\$ / t)	1,953	1,900
銅	(\$ / t)	10,816	13,000
為替	(円 / \$)	151	155

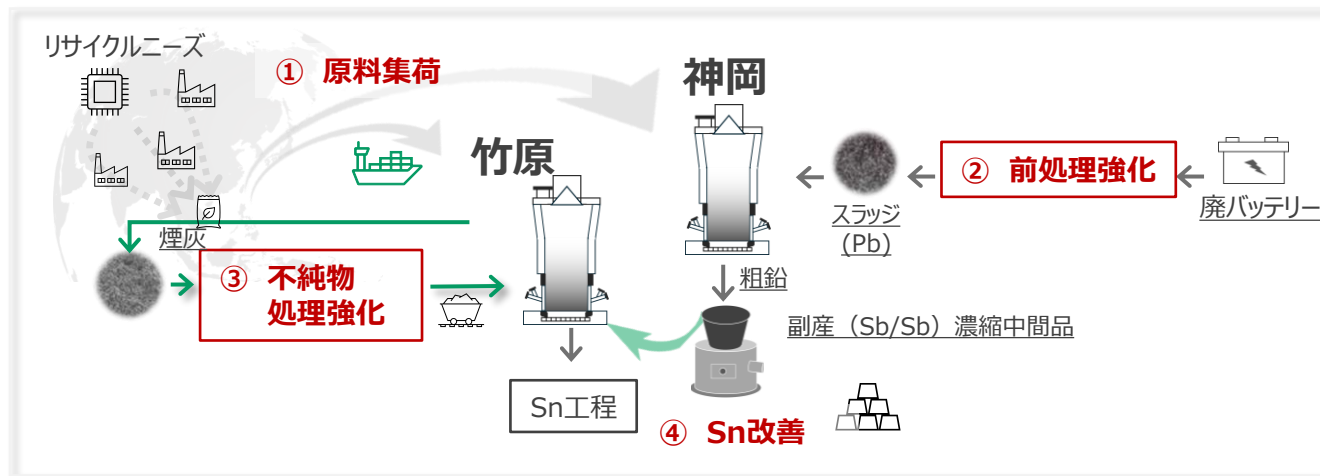


25年度鉛濃縮残渣処理は計画を達成、錫,アンチモン,ビスマス回収量は計画を上回る水準を実現した
26年度は原料調達体制の強化と増処理に向けた実機試験を推進する

■ 鉛濃縮残渣処理量および錫,アンチモン,ビスマス回収量推移



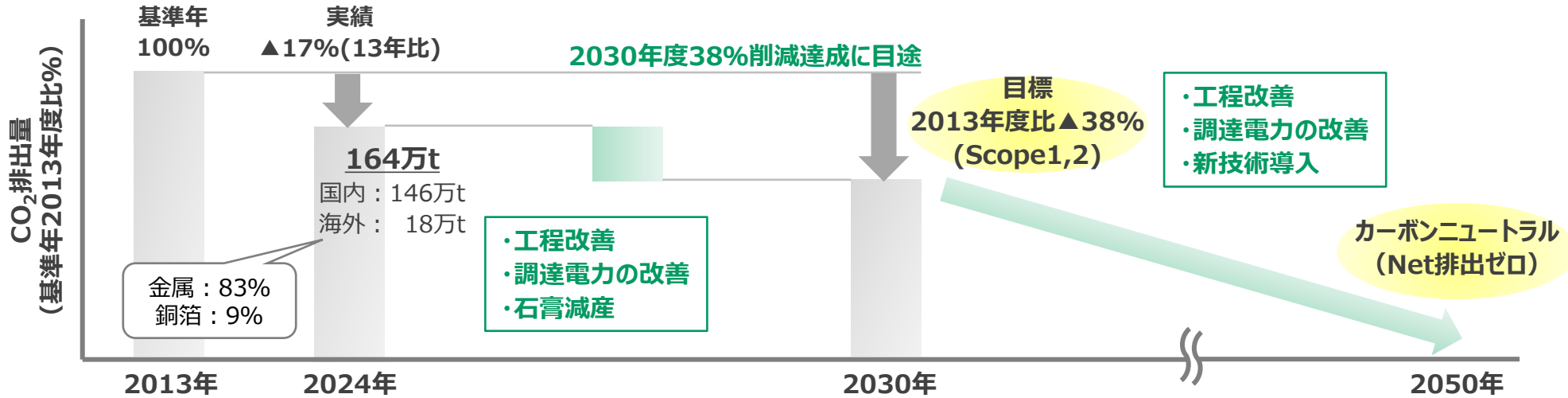
■ 鉛事業成長戦略のコンセプト



	主な取り組み内容	進捗状況・ステータス
増集荷	①原料集荷	E-Scrap由来を含む新規鉛系原料の増集荷 <ul style="list-style-type: none"> 海外から新規鉛系原料を1,700t獲得 26年度、マーケティング体制強化
増処理	②前処理強化	廃バッテリー選別処理(溶鋳炉処理能力up) <ul style="list-style-type: none"> 廃バッテリーの選別強化試験完了 27年度実操業に向け、設備詳細設計に移行
	③不純物処理強化	不純物処理能力強化 <ul style="list-style-type: none"> 煙灰処理新フローの技術検証中
	④Sn工程改善	抽出率改善 <ul style="list-style-type: none"> 一部工程改善実施し、試験操業開始 27年度にさらなる工程改善を予定

カーボンニュートラルへの取組み

GX-ETSに基づく「移行計画」（排出削減目標と投資計画）の実効性確保と、SSBJ気候基準への対応を両輪として、中長期的な環境対応施策の構築と着実な運用を進めていく



CO₂排出量削減案件の創出

カーボンニュートラルロードマップ運用

- ◆ システムでの削減経路の可視化・管理を推進
- ◆ 環境投資の継続的な精査（技術見極め、原価低減）

Scope3 CO₂排出量の把握と目標設定

- ◆ 25年度はグローバル全拠点算定完了
- ◆ 26年度にグローバル全拠点の開示
- ◆ サプライヤーエンゲージメント検討中

LCA※1による改善ポイントの把握

- ◆ 主要事業部への導入・展開を完了
- ◆ LCAによる改善ポイントの把握を実施

TCFDシナリオ分析に基づく戦略構築

- ◆ **SSBJ基準の「気候関連シナリオ分析」としての運用決定**
- ◆ 2030年代後半のシナリオ別世界観の調査実施

CO₂排出量削減案件の実行推進

ICP※2を活用した環境投資推進制度の運用

- ◆ 実績24年度：49件、25年度：25件
- ※役員報酬におけるKPIの一つとして管理

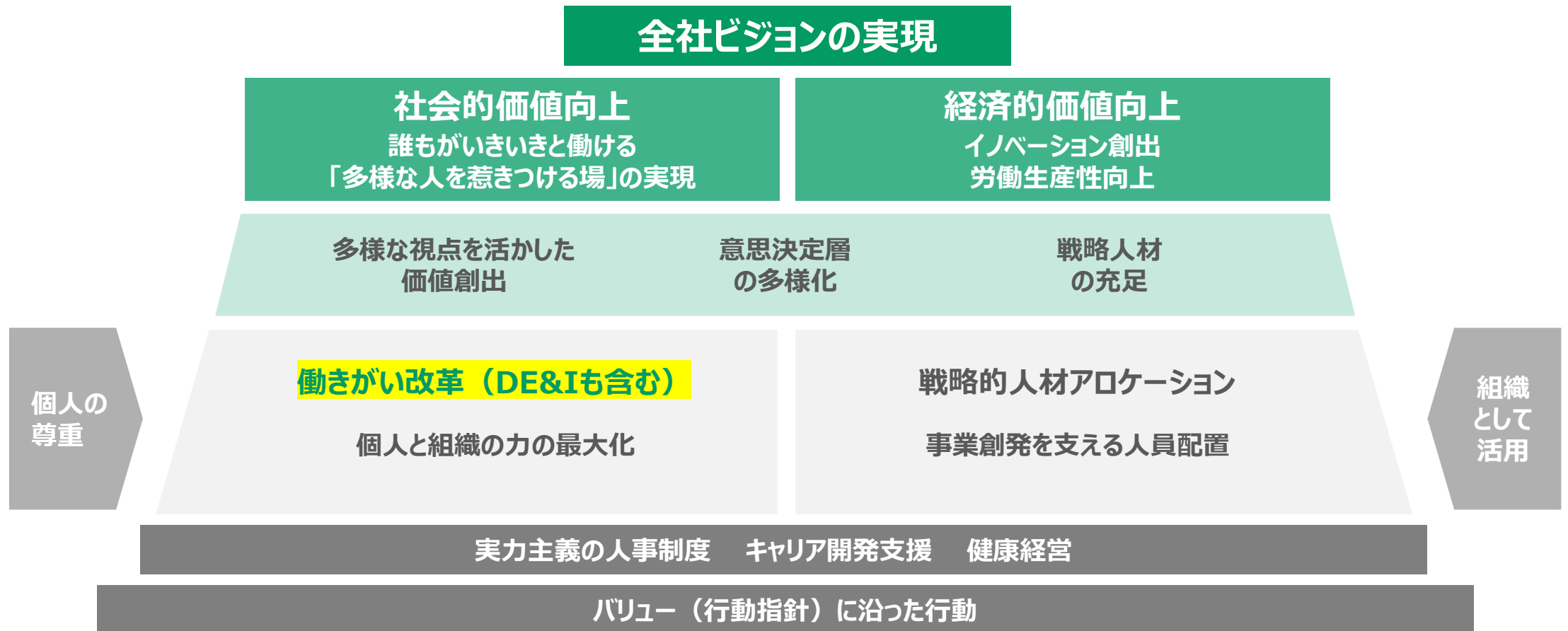
GX-ETS（排出量取引制度）への対応

移行計画の策定

- ◆ 制度対象3拠点の算定体制の構築完了
- ◆ **移行計画を策定し、削減量積み増し施策を検討**

全社ビジョン達成を人的資本で支える仕組み

22中計で構築した人事制度・環境変革の基盤をベースに、DE&I・働きがい改革と戦略的人材アロケーションを強化することにより全社ビジョンを実現できる組織へ変革する



働きがい改革の取り組み 【DE&Iの推進】 多様性を高め、活かす



DE&IのKPIは、着実に改善。30年の目標値は、射程圏内となった

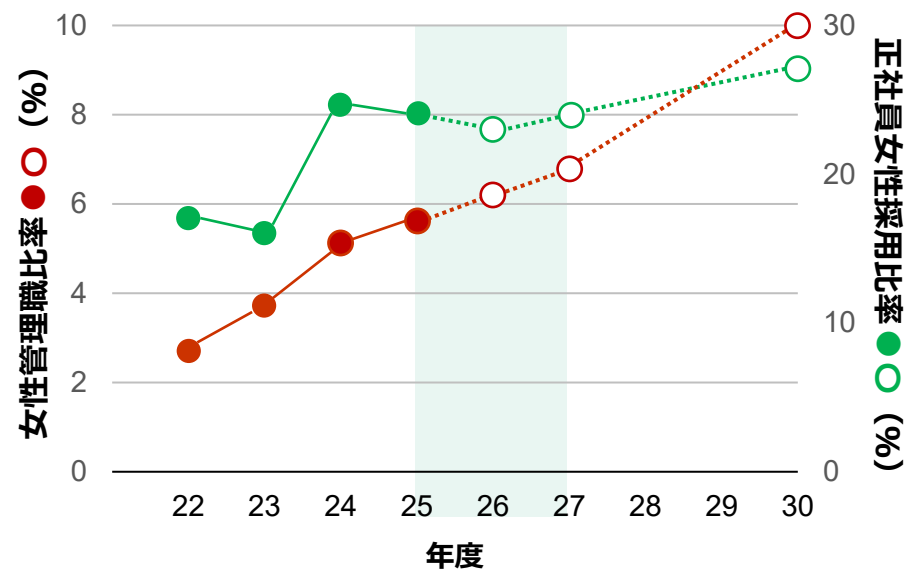


図1 女性関連KPIの実績と今後の目標値

- 現施策の実行により女性管理職比率、正社員女性採用比率ともに2030年のKPI目標値は射程範囲
- 今後、管理職は課長職比率も意識し、着実に育成を進めていく

※ 女性管理職は係長級以上をカウント

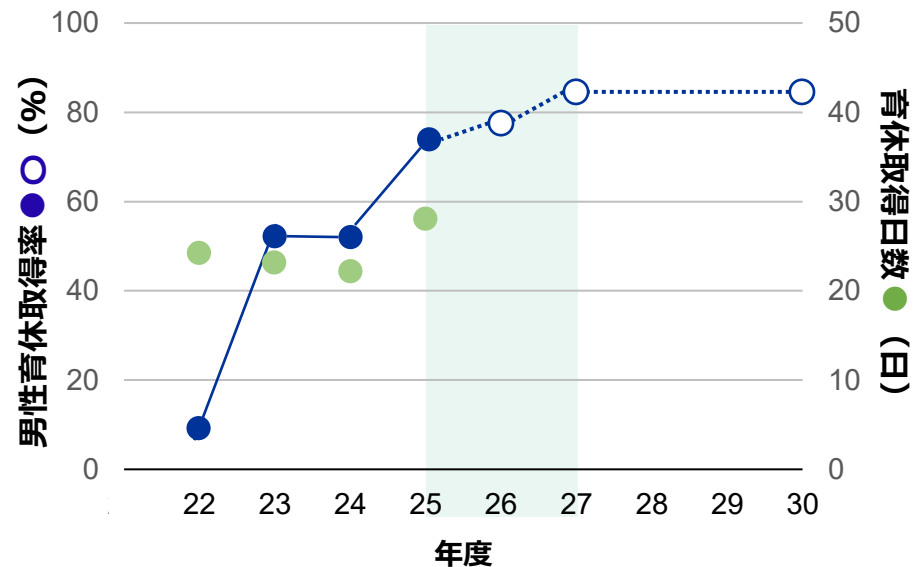


図2 男性育休取得率の実績と今後の目標値

男性育休取得率は大幅に向上、KPI目標値は射程内日数の確保、向上も図っていく



働きがい改革の取り組み 【エンゲージメント（いきいき度）向上】

エンゲージメントは順調に向上し、2027年度目標としていた55%を2年前倒しで2025年度に達成
2030年度目標達成に向け、今後、さらに施策を加速する

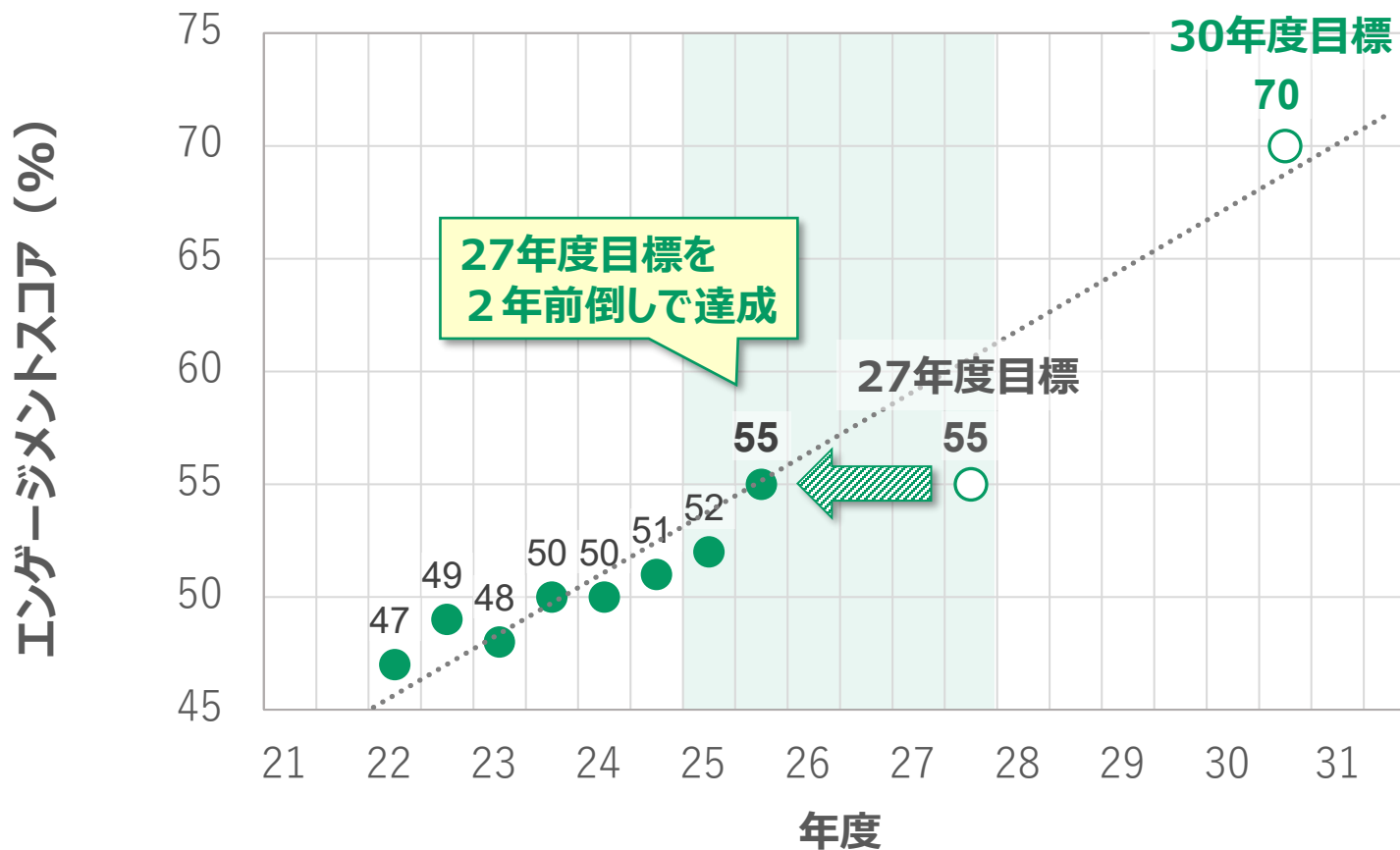


図 全社平均エンゲージメントスコア

DX基本戦略ロードマップ

25中計の取組みは計画通りに進捗中

また機能材料事業本部を中心とした**大胆施策※**の進展に伴い、28中計の取組みに一部前倒しで着手

22中計 (2022~2024)
デジタル基盤構築期

DX基盤作り

- 活用モデルの構築
 - ・先行本部・部門でのDX推進
- インフラ、セキュリティ、ガバナンスの基盤固め
- ICT人材不足の解消

25中計 (2025~2027)
デジタル普及期

全社でDX推進

- デジタル技術の全社利用
 - ・新規共通ツールの普及
 - ・事業部の特定業務におけるAIツールの先行導入による業務効率化と効果発現
- デジタル基盤の全社展開
 - ・共通基盤の拡充と管理
 - ・ICT人材最適配置とDX人材育成

28中計 (2028~2030)
デジタル創造期

DXで新たな価値創造

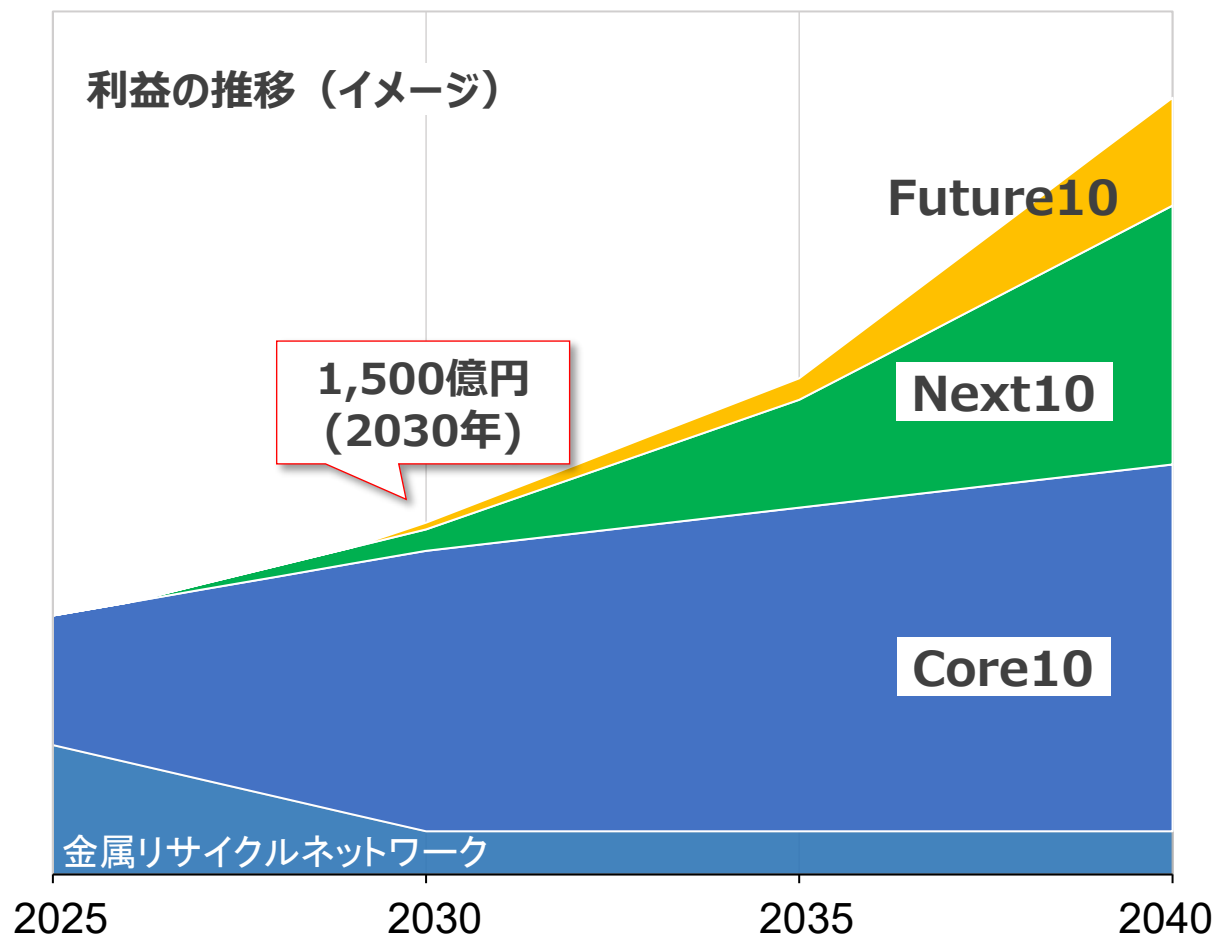
- 経営指標の一元管理による経営高度化
- 効率的なマーケット情報収集・予測による新製品、ビジネスの加速度的な創出
- スマートファクトリー・ロボティクス技術を活用した競争力のある工場への転換
- 全従業員がデジタル技術とデータを駆使して働く業務の高度化と効率化

28中計の策定

Next10、Future10：35、40年収益の柱となる事業・商品

Core10：30年度収益の柱となる事業・商品

30年度収益の柱となる事業・商品の競争力を強化すると同時に、
35、40年収益の柱となる事業・商品の利益貢献を狙うべく、今年度28中計の基本設計を策定する



事業創造本部事業推進ユニット&研究所開発テーマ 他

- 全固体電池用固体電解質（SE）
- 次世代半導体チップ実装用キャリア（HRDP）
- パワーデバイス用銅焼結ペースト（AST）
- 機能性多孔体事業（FPM）
- 熱マネジメント（負熱膨張材・アンダーフィル・封止材）
- 半導体成膜材料（ALD/CVD）
- 半導体プロセス向け平坦化材料（CMP） 他

- MicroThin
- Farad Flex
- VSP
- 触媒
- 金属リサイクルネットワーク深化
- iconos
- レアマテ群（含イットリウム）
- セラミックス群
- 他

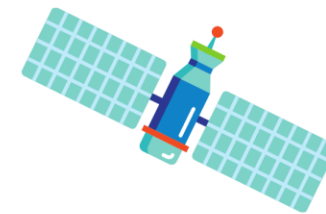
将来の見通しに関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与えうる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご留意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますようお願いいたします。



三井金属

